お世話になっております。

Paycheck Protection Program (PPP) につきまして、最新動向をお届けします。

米上院は 6 月 3 日、PPP Flexibility Act (H.R. 7010) を可決しました。本日中にも大統領の署名をもって成立する見込みです。

PPP ローンに関しては、事業者から返済免除が認められるための要件が厳しく利用しづらいといった批判が寄せられていました。本法律はそれら事業者のニーズに応じて、PPP ローンの活用を促すべく、いくつかの要件を緩和する内容となっています。

重要な変更点は次のとおりです。

1. 法律施行日以降に承認された PPP ローンについては、返済期限を 2 年から 5 年に延長。
2. PPP ローンの利用可能な期日を 2020 年 6 月 30 日から 12 月 31 日まで延期。
3. PPP ローンのうち返済が免除となる利用期間を、ローン成立日から 8 週間以内としていたところを、24 週間以内もしくは 2020 年 12 月 31 日までの、いずれか早い方まで延期。
4. PPP ローンの返済免除額の減殺を免れるための例外措置として設定していた再雇用の期日を、2020 年 6 月 30 日から 12 月 31 日まで延期。
5. 借主が 2020 年 2 月 15 日～12 月 31 日の間に、フルタイム従業員の数を減らした場合でも次のいずれかの条件を満たせば、PPP ローンの返済免除額の減殺を免れる。
 - (A) 2020 年 2 月 15 日時点で雇用していた従業員で一旦解雇した者（もしくはその空席ポストを埋める同等の者）を 2020 年 12 月 31 日までに再雇用できないことを、文書をもって誠実に証明する、
 - (B) 2020 年 3 月 1 日～12 月 31 日の間に、連邦政府による要請またはガイダンス（衛生基準、社会的距離、その他の安全確保にかかる要請）に基づき、2020 年 2 月 15 日以前の事業活動レベルに戻れないことを、文書をもって誠実に証明する。
6. PPP ローンの返済免除を受けるための要件として、少なくともローンの 75% を給与関係に利用しなければならないとしていたところを、60% に引き下げ。
7. PPP ローンの返済期限につき、最初の 6 カ月間は延期可能としていたところを、ローンの返済免除額が確定する日までに変更する。

但し、借主が PPP ローンの返済免除対象期間（ローン成立日から 24 週間か、2020 年 12 月 31 日のいずれか早い方）の最終日から 10 カ月以内に返済免除の申請をしなかった場合は、借主は元利金の返済を開始しなければならない。
8. PPP ローン受給者は CAREs Act で認められていた給与税（2020 年 3 月 27～12 月 31 日に発生する分）の支払延期の対象外となっていたところ、対象となる。

(よって当該期間に発生した給与税の50%を2021年12月31日までに、残りを2022年12月31日までに支払えばよいことになります)

※上記の1.以外の変更は、PPPを規定する CAREs Act の施行日である2020年3月27日に遡って有効となります。

下記の政府・議会のウェブページもご参照下さい。

< PPP Flexibility Act (H.R. 7010) の条文 >

<https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/7010/text>

< 財務省による PPP 関連の情報ページ >

<https://home.treasury.gov/policy-issues/cares/assistance-for-small-businesses>

< 中小企業庁 (SBA) による PPP 関連の情報ページ >

<https://www.sba.gov/funding-programs/loans/coronavirus-relief-options/paycheck-protection-program>

※財務省とSBAのページには、大統領による法律への署名後に、変更に関する情報が更新されるものと見られます。

どうぞよろしくお願いいたします。

ジェトロのウェブサイト特設ページで新型コロナウイルス関連の情報をご紹介します。こちらも是非ご利用ください。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>